

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	奈良県		
所在地	〒630-8501 奈良県奈良市登大路町30	所属部局・役職名等	
事業計画作成担当者	氏名	地域振興部エネルギー政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	0742-27-8733	0742-27-8567	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	178			178
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	43,000			43,000
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			0
合計	43,178	0	0	43,178
運用益使用額(内数)	0	0	0	0

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

平成26年度計画概要

【事業の目的、執行方針】

本県では「県南部・東部地域(中山間地域)」と「県北部・西部地域(平野地域)」の2つの地域モデルに分類して、地域特性にあった事業を実施することとした。

○県南部・東部地域(中山間地域)

設備	ライフライン遮断に対応するための避難施設等の設備整備
再生可能エネルギー設備と蓄電池の整備	太陽光とバイオマス、小水力等の複数のエネルギー・技術の組み合わせによる整備 【対象施設】 市町村施設:各市町村の指定施設(学校、福祉センター、役場) 大規模広域災害時の災害支援拠点、他府県への支援(受け入れ)施設の設備整備 バイオマスボイラー、ヒートポンプ給湯器の設置整備 【対象施設】 市町村施設等:十津川村、御所市、宇陀市の指定施設 (仮称)南和広域医療組合救急病院

○県北部・西部地域(平野地域)

設備	大規模広域災害時の災害支援拠点、他府県への支援(受け入れ)施設の設備整備
再生可能エネルギー設備と蓄電池の整備	【対象施設】県有施設:総合庁舎、浄水場等 観光客、県外就労・就学者等の帰宅困難者を支援する施設の設備整備 (コンビニエンスストア、帰宅困難者の休憩所・飲食物の提供を行う施設等) 【対象施設】市町村施設:奈良市、生駒市、王寺町等の指定施設 ライフライン遮断に対応するための避難施設等の設備整備 【対象施設】 県有施設:県立高等学校(市町村が避難所に指定) 市町村施設:各市町村の指定施設(学校、福祉センター、役場) 市町村のモデル事業の他地域への拡大 【先行事例:生駒市】 スーパーエコスクールに認定(平成24年度から3か年)された市立鹿ノ台中学校で、省エネ、創エネ(太陽光、風力等の再生可能エネルギー)による発電)、蓄エネ(蓄電池やEVを活用した効率的なエネルギーの活用)を駆使し、年間のエネルギー消費を実質ゼロ(自立)に目指す事業

- ③ 基金事業のポイント
  - 安定的かつ持続的なエネルギー確保の実現
  - 再生可能エネルギー等の導入による低炭素社会の実現
  - 災害に強い自立分散型エネルギーシステムの構築
  - 再生可能エネルギー等による地域振興

[事業の目的、執行方針]

事業の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「奈良県再生可能エネルギー等導入推進事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けることとしている。

[奈良県再生可能エネルギー等導入推進事業評価委員会の構成]

阪元 勇輝	奈良学園大学情報学部准教授(再生可能エネルギー)
木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部准教授(防災)
遊津 隆義	奈良県地球温暖化防止活動推進センター長(温暖化対策)

[評価委員会の開催予定]

・平成26年11月

主な内容: 全体計画書について、基金の配分について

・平成27年3月

主な内容: 基金の配分について、平成26年度実施事業の評価について

[実施事業の概要]

① 地域資源活用詳細調査事業

本事業メニューでは、各年度事業の評価のための評価委員会を開催するほか、基金事業の実施に必要な事務を行う。

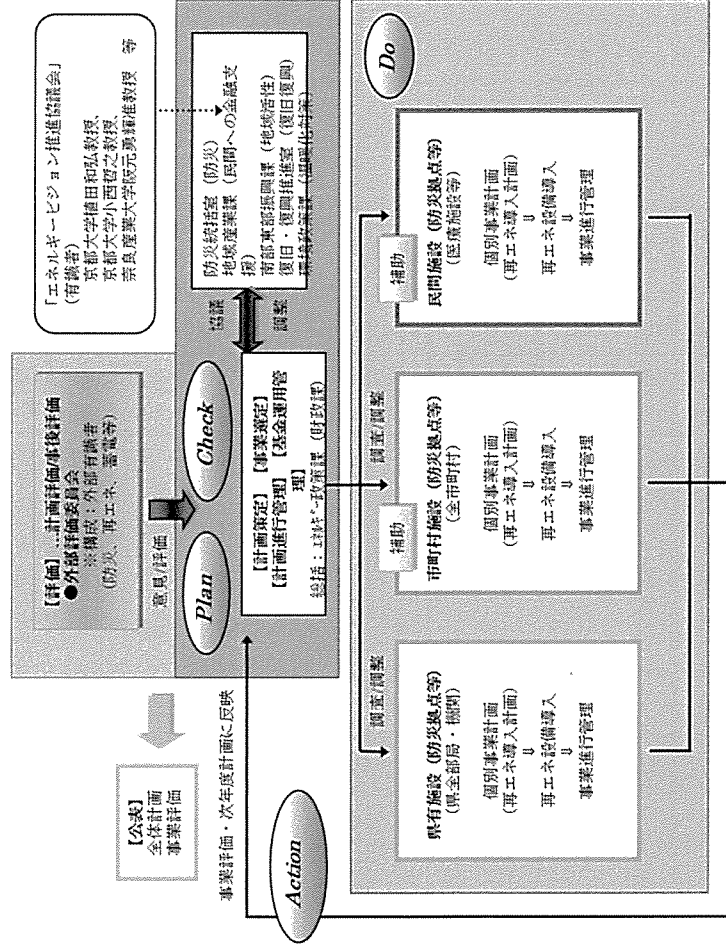
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本事業メニューでは、新規採択事業として三郷町の事業を実施する。

<予定事業>

実施主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
三郷町	太陽光+蓄電池	平成26年度	三郷町では平成26年度において老朽化した学校給食センターの建て替えを行う。建て替えにあたっては環境に配慮することと防災拠点としての機能を有することを施設整備の方針としている。本施設は福祉避難所・一般避難所として使用するだけでなく、三郷町役場本庁舎が被災した場合の第二次災害対策本部としての機能も有している。本基金事業では太陽光パネルとリチウムイオン蓄電池を設置することにより、いかなる状況であっても最低限の機能を果たせるよう、電力を確保し、防災機能の強化を図る。

[事業の実施体制]



平成26年度事業効果

(成果目標)

事業メニュー	全体計画書			平成27年度 各年度計画書		
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量（kWh/年）	21024	374122	474494	21024		21024
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率（%）	0.1	1.6	0.8	0.1		0.1
導入手数	1	25	13	1		1
二酸化炭素削減効果（t-CO2/年）	12	222	422	12		12
計	869640					
計						

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

①災害時に受け入れ可能な避難者数 約147 人  
※基金事業により再生可能エネルギー設備を導入した施設の収容人数により算出

②蓄電池等の活用により電力の逼迫時に貢献できる設備容量 20 kwh  
※蓄電池容量×個数により算出

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)		(1)地域資源活用詳細調査事業						(単位:千円)	
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費合計		備考		
					(基金充当額)	(単独費支出額)			
29000-26-1-001	平成26年度	外部評価委員会の開催	11月、3月	外部有識者評価委員報酬 外部有識者評価委員交通費 調査旅費 外部有識者評価委員会場使用料	0	0			
	平成27年度				0	0			
	平成28年度				0	0			
	平成26年度				0	0			
	平成27年度				0	0			
29000-26-1-002	平成28年度				0	0			
	平成26年度				0	0			
	平成27年度				0	0			
合計	平成26年度				(0)	(0)			
	平成27年度				(0)	(0)			
	平成28年度				(0)	(0)			
					(0)	(0)			

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な数目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

### 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー等)			事業内容② (積電機)			事業内容③ (未利用エネルギー)			事業内容④ (その他)			稼働年月	事業年度	事業効果			備考						
				種別	容量	価格 (単位:千円)	種別	容量	価格 (単位:千円)	種別	容量	価格 (単位:千円)	種別	容量	価格 (単位:千円)			種別	容量	価格 (単位:千円)		種別	容量	価格 (単位:千円)	二酸化炭素削減率 (t-CO2)	事業費	
																										設備費 (kWh)	(基本充当額) (単位:千円)
2000-26-001	三郷町再生可能エネルギー等導入事業	三郷町	その他	太陽光	20kW	1	リサイクル蓄電池	20kWh									平成26年度	0	0	0	0						
																	平成27年度	0	0	0	0						
																	平成28年度	0	0	0	0						
																	平成29年度	0	0	0	0						
																	平成30年度	0	0	0	0						
																	平成31年度	0	0	0	0						
																	平成32年度	0	0	0	0						
																	平成33年度	0	0	0	0						
																	平成34年度	0	0	0	0						
																	平成35年度	0	0	0	0						
																	平成36年度	0	0	0	0						
																	平成37年度	0	0	0	0						
																	平成38年度	0	0	0	0						
																	平成39年度	0	0	0	0						
																	平成40年度	0	0	0	0						
																	平成41年度	0	0	0	0						
																	平成42年度	0	0	0	0						
																	平成43年度	0	0	0	0						
																	平成44年度	0	0	0	0						
																	平成45年度	0	0	0	0						
																	平成46年度	0	0	0	0						
																	平成47年度	0	0	0	0						
																	平成48年度	0	0	0	0						
																	平成49年度	0	0	0	0						
																	平成50年度	0	0	0	0						
																	平成51年度	0	0	0	0						
																	平成52年度	0	0	0	0						
																	平成53年度	0	0	0	0						
																	平成54年度	0	0	0	0						
																	平成55年度	0	0	0	0						
																	平成56年度	0	0	0	0						
																	平成57年度	0	0	0	0						
																	平成58年度	0	0	0	0						
																	平成59年度	0	0	0	0						
																	平成60年度	0	0	0	0						
																	平成61年度	0	0	0	0						
																	平成62年度	0	0	0	0						
																	平成63年度	0	0	0	0						
																	平成64年度	0	0	0	0						
																	平成65年度	0	0	0	0						
																	平成66年度	0	0	0	0						
																	平成67年度	0	0	0	0						
																	平成68年度	0	0	0	0						
																	平成69年度	0	0	0	0						
																	平成70年度	0	0	0	0						
																	平成71年度	0	0	0	0						
																	平成72年度	0	0	0	0						
																	平成73年度	0	0	0	0						
																	平成74年度	0	0	0	0						
																	平成75年度	0	0	0	0						
																	平成76年度	0	0	0	0						
																	平成77年度	0	0	0	0						
																	平成78年度	0	0	0	0						
																	平成79年度	0	0	0	0						
																	平成80年度	0	0	0	0						
																	平成81年度	0	0	0	0						
																	平成82年度	0	0	0	0						
																	平成83年度	0	0	0	0						
																	平成84年度	0	0	0	0						
																	平成85年度	0	0	0	0						
																	平成86年度	0	0	0	0						
																	平成87年度	0	0	0	0						
																	平成88年度	0	0	0	0						
																	平成89年度	0	0	0	0						
																	平成90年度	0	0	0	0						
																	平成91年度	0	0	0	0						
																	平成92年度	0	0	0	0						
																	平成93年度	0	0	0	0						
																	平成94年度	0	0	0	0						
																	平成95年度	0	0	0	0						
																	平成96年度	0	0	0	0						
																	平成97年度	0	0	0	0						
																	平成98年度	0	0	0	0						
																	平成99年度	0	0	0	0						
																	平成100年度	0	0	0	0						
																	合計	0	0	0	0						

※減価償却率を算入する。  
 ※防炎遮断等に事業を記載してはならない(施設=1事業)  
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等導入事業は記入不要。  
 ※平成27年度及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。  
 ※掲載年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度実績の区分を記載する。また、欄外に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/2)

Table with columns for project ID, name, category, and detailed metrics for three types of renewable energy (solar, wind, hydro) and total values across fiscal years 2014-2018.

(基金事業の内容)

(2)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※35%補助率)

Table with columns for project ID, name, category, and detailed metrics for three types of renewable energy (solar, wind, hydro) and total values across fiscal years 2014-2018.

※適用、行を追加する。

※財源振込額に事業費を記載してください(施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業費を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

Summary table for the second section showing total values for fiscal years 2014-2018 and a grand total.





## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

### (事業計画の概要)

#### 導入規模(容量)及び価格根拠

##### ●価格根拠

太陽光発電設備と蓄電池については、太陽光発電設備10kW+リチウムイオン蓄電池15kWhの組み合わせで複数メーカーから参考見積を入手し、最も安かったものを採用、太陽光10kW・・・1000万円 蓄電池15kW・・・1700万円を工事費込みの基準値とした。太陽光発電については、家庭用であれば工事費込みで1kWあたり50万円を下回っている状況であるが、公共用となると設置する場所が体育館の屋根等、一般家庭と比べる費用が大きくなるため、工事費込では上記価格が妥当と考えた。異なる容量の太陽光発電設備及び蓄電池については、上記基準値の1kW、1kWh当たりの単価を参考に積算した。

小水力発電、ハイオマスボイラー等については、設置を希望する施設において、過去に概略設計した価格を基準値とした。

##### ●導入規模

各施設毎に、影響等により電力会社からの電力供給が遮断された際に、当該施設毎において必要な機器及び使用時間を中間と夜間に分けて計算し、1日に必要な電力使用量を算出。太陽光の発電量を設備容量×時間(24h)×平均稼働率(12%)として算出し、各施設毎に必要な最低限の発電量を確保できるかどうかの試算表を作成。実績のある複数事業者からの情報も入手したうえで、各施設から提出された試算表の妥当性を、ヒアリング等を行い精査した。標準的な規模は、太陽光発電10kW、蓄電池15kWを想定しているが、各施設毎の特性を考慮して決定する。